

平成29年度
小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

30監第24号
平成30年8月8日

小諸市長 小泉俊博 様

小諸市監査委員 佐藤 龍彦

小諸市監査委員 清水 喜久男

平成29年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を付して提出します。

平成29年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 小諸市水道事業会計決算
平成29年度 小諸市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年7月19日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表及びその他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、営業成績並びに平成30年3月31日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口43,741人、給水戸数19,075戸である。
 総配水量は6,106,453m³で、前年度比99,472m³減となり、一日平均配水量は16,730m³である。

区分	平成29年度	平成28年度	比較
給水人口	43,741 人	43,950 人	△ 209 人
市営上水道	42,954 人	43,143 人	△ 189 人
菱野簡易水道	787 人	807 人	△ 20 人
給水戸数	19,075 戸	18,982 戸	93 戸
市営上水道	18,730 戸	18,631 戸	99 戸
菱野簡易水道	345 戸	351 戸	△ 6 戸
総配水量	6,106,453 m ³	6,205,925 m ³	△ 99,472 m ³
うち浅麓水道受水量	2,424,210 m ³	2,453,468 m ³	△ 29,258 m ³
一日最大配水量	23,987 m ³	25,019 m ³	△ 1,032 m ³
一日平均配水量	16,730 m ³	17,003 m ³	△ 273 m ³
総有収水量	4,884,004 m ³	4,929,229 m ³	△ 45,225 m ³
一日平均給水量	13,381 m ³	13,505 m ³	△ 124 m ³
一日一人平均給水量	306 ℓ	307 ℓ	△ 1 ℓ
計画給水（配水）能力	25,892 m ³	25,892 m ³	0 m ³

(2) 建設改良事業の状況

小諸市外二市御牧ヶ原水道組合との事業統合に伴う舗装本復旧工事・ポンプ改良工事5,295万円余（企業債820万円、国庫補助金1,002万円余、構成市負担金1,115万円余、水道事業会計負担2,357万円余）の工事が行われた。また、宮沢区・耳取区管網計算及び詳細設計業務委託2,214万円の事業を実施した。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力25,892m³に対し一日平均配水量は16,730m³で、施設の利用率は64.61%で、前年度に比べ1.06%減少した。

一日の配水能力に対し一日最大配水量は23,987m³で、最大稼働率は92.64%であり、前年度に比べ3.99%減少した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は69.75%であり、前年度に比べ1.79%上昇した。

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算式	経営指標類似団体比較数値
施設利用率	59.81	57.66	66.64	65.67	64.61	平均配水量÷配水能力×100	58.00
最大稼働率	99.49	94.51	97.67	96.63	92.64	最大配水量÷配水能力×100	70.10
負荷率	60.11	61.01	68.23	67.96	69.75	平均配水量÷最大配水量×100	82.73

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合（%）を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、高い方がよい。

(注)表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
水道事業収益	980,043,000	1,009,647,137 [941,814,685]	29,604,137	103.0
営業収益	909,925,000	937,825,772 [870,072,340]	27,900,772	103.1
営業外収益	70,018,000	71,806,765 [71,728,239]	1,788,765	102.6
特別利益	100,000	14,600 [14,106]	△ 85,400	14.6

収益的支出 (単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
水道事業費用	928,754,000	842,456,840 [780,044,322]	0	86,297,160	90.7
営業費用	828,274,000	747,673,294 [724,377,365]	0	80,600,706	90.3
営業外費用	95,480,000	94,776,256 [55,659,918]	0	703,744	99.3
特別損失	1,000,000	7,290 [7,039]	0	992,710	0.7
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入 (単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	61,281,000	62,125,039 [61,092,399]	844,039	101.4
企業債	8,200,000	8,200,000 [8,200,000]	0	100.0
工事負担金	38,263,000	39,185,039 [38,152,399]	922,039	102.4
補助金	10,023,000	10,023,000 [10,023,000]	0	100.0
出資金	4,795,000	4,717,000 [4,717,000]	△ 78,000	98.4

資本的支出 (単位：円・%) []は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	347,209,000	288,828,030 [279,738,215]	29,223,000	29,157,970	83.2
建設改良費	181,569,000	123,189,478 [114,099,663]	29,223,000	29,156,522	67.8
企業債償還金	165,640,000	165,638,552 [165,638,552]	0	1,448	100.0

この結果、資本的収入6,212万円余から資本的支出2億8,882万円余を差引いた、資本的収支は2億2,670万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額546万円余、過年度分損益勘定留保資金1億3,997万円余、当年度分損益勘定留保資金8,125万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は9億4,181万円余で、前年度に比較し1,608万円余減少した。
また、総費用は7億8,004万円余で、前年度に比較し6,412万円余減少した。
この結果、当年度の純利益は1億6,177万円余で、前年度に比較し4,803万円余増加した。
この純利益1億6,177万円余は、当年度末処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ8,100万円、減債積立金へ4,100万円、利益積立金へ3,977万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
25	884,423,753	7,007,801	742,206,681	△ 194,560	142,217,072
26	923,203,113	38,779,360	785,704,065	43,497,384	137,499,048
27	960,124,664	36,921,551	841,090,360	55,386,295	119,034,304
28	957,901,677	△ 2,222,987	844,169,969	3,079,609	113,731,708
29	941,814,685	△ 16,086,992	780,044,322	△ 64,125,647	161,770,363

(1) 営業収益（税抜き）

営業収益は8億7,007万円余で、前年度に比較し1,269万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益8億2,609万円余であり、前年度に比較し703万円余減少した。

営業外収益は7,172万円余で、前年度に比較し289万円余減少した。これは主に受取利息及び雑収益の減によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成25年度	856,714,550	837,869,030	18,845,520	97.8	
平成26年度	851,061,780	834,939,790	16,121,990	98.1	
平成27年度	916,908,280	897,939,195	18,969,085	97.9	
平成28年度	899,785,390	879,542,770	20,242,620	97.8	
平成29年度	892,182,260	863,608,660	28,573,600	96.8	

過年度分

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
過年度	25,441,130	18,437,580	7,003,550	72.5	

決算年度末における水道使用料未収金は3,557万円余で、前年度2,729万円余に比較し828万円余増加した。水道使用料の現年度分収納率は96.8%、過年度分収納率は72.5%、現年・過年合計で96.1%である。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は7億2,437万円余で、主なものは原水及び浄水費2億5,933万円余、配水及び給水費9,493万円余、減価償却費2億7,662万円余で、前年度に比較し1,301万円余減少した。これは、主に総係費の2,570万円余の減及び原水及び浄水費の989万円余の増によるものである。

営業外費用は5,565万円余で、前年度に比較し624万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、減価償却費35.5%、次いで原水及び浄水費33.2%、配水及び給水費12.2%の順である。

(3) 経営比率

区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算式
経営資本営業 利益率 (%)	2.4	1.9	1.4	1.6	1.7	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	営業収益÷経営資本
営業収益営業 利益率 (%)	23.4	18.9	15.6	17.9	18.6	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

(注) 経営資本＝負債資本合計－建設仮勘定－繰延勘定

(4) 供給単価と給水単価

有収水量1㎡当たりの供給単価は169円14銭、これに対する給水原価は145円34銭となり、差引23円80銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算式	経営指 標類似 団体比 較数値
供給単価 (円/㎡)	167.06	167.10	168.47	169.02	169.14	給水収益÷年間有収水量	179.25
給水原価 (円/㎡)	151.23	143.14	148.35	146.83	145.34	(経常費用-受託工事 費+材料売却原価+長期 前受金戻入)÷年間総 有収水量	181.10
販売利益 (円/㎡)	15.83	23.96	20.12	22.19	23.80	供給単価－給水原価	—

(5) 有収率

配水量のうち料金が徴収できる水量の割合、有収率は79.98%で、0.55%上昇した。引き続き漏水対策等により有収率の向上に努められたい。

有収率の推移は次表のとおりである。

区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算式	経営指 標類似 団体比 較数値
有収率 (%)	81.95	82.64	79.80	79.43	79.98	年間総有収水量÷ 総配水量×100	84.08
前年度比較 (%)	0.11	0.69	△ 2.84	△ 0.37	0.55		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次表のとおりである。(単位：千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額	比較 (%)
平成25年度	146,517	67,913	214,430	100.0	30,000	100.0
平成26年度	151,812	63,032	214,844	100.2	200,000	666.7
平成27年度	163,744	62,594	226,338	105.6	373,600	1,245.3
平成28年度	164,894	59,316	224,210	104.6	50,800	169.3
平成29年度	165,639	54,069	219,708	102.5	8,200	27.3

(注) 比較は平成25年度を100とした。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
平成25年度	30,000	146,517	2,417,117	100.0
平成26年度	200,000	151,812	2,465,305	102.0
平成27年度	373,600	163,744	2,778,215	114.9
平成28年度	50,800	164,894	2,664,121	110.2
平成29年度	8,200	165,639	2,506,682	103.7

(注) 比較は平成25年度を100とした。

平成27年度に御牧ヶ原水道の事業債1億305万円余を引継いだ。

4 財政状況 (税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は96億6,595万円余で、固定資産のうち有形固定資産は73億2,796万円余で、配水施設、送水施設等の構築物64億3,955万円余が主なものである。流動資産は23億3,737万円余で、現金預金が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、48億3,940万円余である。資本合計は48億2,654万円余で、資本の主なものは、資本金26億6,910万円余、減債積立金10億4,802万円余、当年度末処分利益剰余金1億6,177万円余である。

5 むすび

平成29年度は、平成27年度に小諸市外二市御牧ヶ原水道組合を事業統合して3年目の年度である。統合に伴う舗装本復旧工事・ポンプ改良工事5,295万円余を行った。

当年度の純利益は1億6,177万円余であり、当年度末処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ8,100万円、減債積立金へ4,100万円、利益積立金へ3,977万円余積立てる。

純利益は、対前年度比較で4,803万円余増加し、1億6,177万円余の利益が出ており、概ね良好と思われる。

現金預金は22億8,348万円余であるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度水道使用料収入は、8億6,360万円余(税込み)で前年度に比べ1,593万円余の減少、収納率は、96.80%で前年度に比べ0.95%の減少であった。引き続き、収納率の向上には、鋭意努力されたい。

企業債の決算年度末残高は25億668万円余であり、当年度の元利償還金は2億1,970万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ1億5,743万円余減少した。

1m³当たりの供給単価は169円14銭で、前年度に比べて12銭増加した。1m³当たりの給水原価は145円34銭で、前年度に比べて1円49銭減少し、この結果、販売利益は23円80銭で、前年度に比べ1円61銭増加した。

購入水が大きな割合を占めるなか、当年度の有収率は79.98%で、経営指標類似団体比較数値84.08%より下回り、前年度79.43%より上回っている。有収率の向上に向けた取り組みと、さらに効率のよい事業運営に努めるとともに、インフラ整備は災害対策だけでなく重要な課題であり、進めている老朽管対策を着実に推進されたい。

水道事業の第三セクターへの移行については、水道利用者の利便性の向上と健全な経営の確保に向けて努力されたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口28,637人で、普及率67.3%である。水洗化人口26,067人で、水洗化率は91.0%である。

総処理水量は2,760,894 m^3 で、前年度比37,075 m^3 減となり、有収率は89.68%である。

区分	平成29年度	平成28年度	比較
行政人口	42,532 人	42,725 人	△ 193 人
処理可能人口	28,637 人	28,716 人	△ 79 人
水洗化人口	26,067 人	25,693 人	374 人
普及率	67.3 %	67.2 %	0.1 %
水洗化率	91.0 %	89.5 %	1.5 %
事業計画区域面積	1,275 ha	1,275 ha	0.0 ha
整備面積	1,113.4 ha	1,101.8 ha	11.6 ha
整備率	87.3 %	86.4 %	0.9 %
小諸浄化管理センター			
処理能力（1日）	9,300 m^3	9,300 m^3	0 m^3
処理水量	2,219,479 m^3	2,251,522 m^3	△ 32,043 m^3
有収水量	1,897,808 m^3	1,917,189 m^3	△ 19,381 m^3
不明水	321,671 m^3	334,333 m^3	△ 12,662 m^3
和田浄化センター			
処理能力（1日）	2,800 m^3	2,800 m^3	0 m^3
処理水量	541,415 m^3	546,447 m^3	△ 5,032 m^3
有収水量	578,144 m^3	557,371 m^3	20,773 m^3
不明水	(36,729) m^3	(10,924) m^3	△ 25,805 m^3
総処理水量	2,760,894 m^3	2,797,969 m^3	△ 37,075 m^3
有収水量	2,475,952 m^3	2,474,560 m^3	1,392 m^3
有収率	89.68 %	88.44 %	1.24 %

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業では、管渠整備については5,264万円余の事業費にて、西小諸地区ほかで652.2m区間の管渠布設工事を、雨水整備については、743万円余の事業費にて、松井川雨水幹線改修工事ほかを実施し、小諸浄化管理センターでは、水処理設備の更新工事を平成28年度との2カ年で実施し、平成29年度においては1億2,597万円余の事業費にて機器製作を実施した。

特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備を7,755万円余の事業費にて和田工業団地ほかにおいて617.3mの工事を実施した。

(3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,300 m^3 に対し、一日平均処理水量は5,906 m^3 で施設の利用率は63.51%で、前年度と比較し1.65%減少した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は7,272 m^3 で、最大稼働率は78.19%であり、前年度と比較し1.34%減少した。

和田浄化センターの利用状況は、一日の処理能力2,800 m^3 に対し、一日平均処理水量は1,479 m^3 で施設の利用率は52.82%で、前年度と比較し0.47%減少した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は1,644 m^3 で、最大稼働率は58.71%であり、前年度と比較し0.72%減少した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているか示す負荷率は、小諸浄化管理センター81.22%、和田浄化センター89.96%であった。

小諸浄化管理センター

(単位：%)

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算式
施設利用率	63.18	64.43	65.16	63.51	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	72.71	71.91	79.53	78.19	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	86.82	89.59	81.94	81.22	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化センター

(単位：%)

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算式
施設利用率	49.82	52.11	53.29	52.82	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	56.25	61.18	59.43	58.71	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	88.57	85.17	89.66	89.96	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
下水道事業収益	1,244,471,000	1,245,108,659 [1,206,676,327]	637,659	100.1
営業収益	545,241,000	546,848,390 [508,562,731]	1,607,390	100.3
営業外収益	699,230,000	697,662,488 [697,515,992]	△ 1,567,512	99.8
特別利益	0	597,781 [597,604]	597,781	#DIV/0!

収益的支出

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
下水道事業費用	1,191,712,000	1,147,409,950 [1,130,593,227]	749,000	43,553,050	96.3
営業費用	964,696,000	947,346,938 [930,585,981]	749,000	16,600,062	98.2
営業外費用	222,016,000	200,063,012 [200,007,246]	0	21,952,988	90.1
特別損失	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債2億円、下水道事業債（特別措置分）5,900万円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	754,369,000	718,177,164 [718,177,164]	△ 36,191,836	95.2
企業債	452,600,000	426,400,000 [426,400,000]	△ 26,200,000	94.2
負担金及び分担金	24,800,000	21,865,000 [21,865,000]	△ 2,935,000	88.2
補助金	252,709,000	245,126,460 [245,126,460]	△ 7,582,540	97.0
その他資本的収入	24,260,000	24,785,704 [24,785,704]	525,704	102.2
固定資産売却収入	0	0 [0]	0	#DIV/0!

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,171,616,000	1,130,812,463 [1,107,814,336]	32,420,000	8,383,537	96.5
建設改良費	390,059,000	349,256,882 [326,258,755]	32,420,000	8,382,118	89.5
企業債償還金	780,920,000	780,919,288 [780,919,288]	0	712	100.0
国庫補助金返還金	637,000	636,293 [636,298]	0	707	99.9

この結果、資本的収入7億1,817万円余（翌年度への繰越分1,670万円を除く）から資本的支出11億3,081万円余を差引いた資本的収支は4億2,933万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額928万円余、当年度分損益勘定留保資金4億436万円余、及び当年度利益剰余金処分額1,568万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は12億667万円余で、前年度に比較し1,895万円余減少した。

また、総費用は11億3,059万円余で、前年度に比較し2,374万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は7,608万円余で、前年度に比較し478万円余増加した。

この純利益7,608万円余は、当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ3,600万円、減債積立金へ400万円、利益積立金へ3,281万円余積立てる。また、327万円余を資本金へ組入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
25	1,179,461,711	97,516,446	990,707,219	△ 67,286,828	188,754,492
26	1,496,196,861	316,735,150	1,225,738,862	235,031,643	270,457,999
27	1,492,430,837	△ 3,766,024	1,281,286,367	55,547,505	211,144,470
28	1,225,635,944	△ 266,794,893	1,154,333,493	△ 126,952,874	71,302,451
29	1,206,676,327	△ 18,959,617	1,130,593,227	△ 23,740,266	76,083,100

平成24年4月1日から地方公営企業会計へ移行した。

(1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は5億856万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料4億7,857万円余である。

営業外収益は6億9,751万円余で、一般会計負担金2億7,963万円余、一般会計補助金1億3,289万円余である。

下水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成25年度	446,600,820	369,267,840	77,332,980	82.68	
平成26年度	483,549,590	396,166,850	87,382,740	81.93	
平成27年度	501,348,930	411,827,420	89,521,510	82.14	
平成28年度	518,393,010	430,639,580	87,753,430	83.07	
平成29年度	516,856,590	427,850,450	89,006,140	82.78	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	93,016,850	86,234,610	719,270	6,062,970	92.71

下水道受益者負担金・分担金の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成25年度	49,228,400	45,710,400	3,518,000	92.85	
平成26年度	42,105,800	38,788,700	3,317,100	92.12	
平成27年度	44,160,700	42,079,700	2,081,000	95.29	
平成28年度	25,729,600	24,286,200	1,443,400	94.39	
平成29年度	21,492,100	20,908,800	583,300	97.29	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	16,526,800	1,556,600	755,700	14,214,500	9.42

決算年度末における下水道使用料の未収金は9,506万円余で、前年度9,376万円余に比べ130万円余増加した。現年度分収納率は82.78%、過年度分収納率は92.71%、現年・過年合計では84.29%で、前年度84.49%に比べ0.20%減少した。

下水道受益者負担金・分担金の未収金は1,479万円余で、前年度1,614万円余に比べ134万円余減少した。現年度分収納率は97.29%、過年度分収納率は9.42%、現年・過年合計では59.09%で、前年度60.70%に比べ1.61%減少した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は9億3,058万円余で、主なものは処理場費1億4,862万円余、減価償却費6億8,209万円余である。

営業外費用は2億円余で、主に企業債利息が1億9,822万円余である。

費用の構成比は、減価償却費60.3%、処理場費13.1%であり、この2費目合計で73.4%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成25年度	12,337,749,408	226,900,000	801,572,163	11,763,077,245
平成26年度	11,763,077,245	306,300,000	826,363,696	11,282,137,335
平成27年度	11,282,137,335	318,100,000	798,733,984	10,801,503,351
平成28年度	10,801,503,351	386,400,000	794,113,964	10,393,789,387
平成29年度	10,393,789,387	426,400,000	780,919,288	10,039,270,099

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において事業債を下水道事業会計に移行している。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	元金償還金	年度末残高	対25年度末残高との比較（%）
平成25年度	226,900,000	801,572,163	11,763,077,245	100.0
平成26年度	306,300,000	826,363,696	11,282,137,335	95.9
平成27年度	318,100,000	798,733,984	10,801,503,351	91.8
平成28年度	386,400,000	794,113,964	10,393,789,387	88.4
平成29年度	426,400,000	780,919,288	10,039,270,099	85.3

4 財政状況（税抜き）

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は200億394万円余で、固定資産のうち有形固定資産は186億732万円余で、管路・浄化センター等の構築物155億7,167万円余が主なものである。

流動資産は9億9,417万円余で、現金預金8億1,010万円余、未収金1億8,525万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、178億9,892万円余である。

資本合計は21億502万円余で、資本の主なものは、資本金14億681万円余、資本剰余金の国庫補助金2億8,165万円余が主なものである。

5 むすび

平成29年度は、公共下水道事業会計については、依然として厳しい経済情勢のなか、近年の異常気象による集中豪雨に伴い雨水幹線が越流するなど被害が生じているため、早急な改善が必要であることから、雨水幹線の整備に取り組んでいる。

当年度の純利益は7,608万円余であり、当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ3,000万円、減債積立金へ400万円、利益積立金へ2,639万円余積立てる。また、1,568万円余を資本金へ組入れる。

当年度下水道使用料収入は、5億1,408万円余（税込み）、収納率84.29%であった。前年度に比べ0.2%減少しており収納対策の強化が望まれる。今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないように未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は100億3,927万円余であり、当年度の元利償還金は9億7,914万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ3億5,451万円余減少した。

当年度の有収率は89.68%で、前年度の有収率88.44%と比べ1.24%上昇した。今後ともより効率的な経営に努め、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。

下水道事業は、上水道事業と同様に市民が健康で快適な生活を営むため欠くことのできないライフラインである。近年多発する大規模災害への対応は喫緊の課題となっており、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に努められたい。また、収納対策は鋭意努力するとともに、引き続き健全経営の確保に努められたい。